

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業			
予算科目	8 款 5 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 都市計画			
所管課情報	担当課:	都市住宅課	電話番号(内線):	567
記入者情報	所属長:	武智 年哉	担当責任者:	三谷 陽紀
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 22 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	JR車両基地・貨物駅整備周辺住民			
根拠法令等	社会資本整備総合交付金、愛媛県車両基地・貨物駅等周辺整備対策補助交付要綱			
事業の目的	JR車両基地・貨物駅等整備による周辺地区への環境変化を軽減するため道路等の整備を行う。			
事業の内容	JR車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	27年度繰越となっていた市道堤大谷川2号線については、7月末に完成、供用開始となった。新駅開業は、JRと協議の結果、現時点で平成31年度となる見通しである。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	15,398	65,355	24,270	39,798
	人件費	2,386	2,407	1,204	1,204
	合計	0	67,762	25,474	41,002
人件費 内訳	人工数	0.30	0.30	0.15	0.15
	人件費単価	7,954	8,024	8,024	8,024
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,386	2,407	1,203	1,203
財源内訳	国庫支出金	7,008	31,392	0	17,496
	県支出金	4,102	16,420	0	9,283
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,674	19,950	25,474	14,223

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
道路改良延長	m	0	268	179	179

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	40,000	85,000	85,000	0	0	210,000

成果指標				
成果指標	当年度までの事業費÷全体事業費			
指標設定の考え方	進捗状況の把握			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標30年度
目標	50	60	70	100
実績	40	48	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>事業予算の内示額が要望額の47%であったため、橋梁整備が下部工・上部工の2ヶ年施工となった。これに伴い周辺住民への影響をなるべく小さくするため、発注時期を年度後半にすることとしたため、隣接する市道改良と共に繰越となった。次年度予定の橋梁上部工については、予算議決後速やかに発注を行ない早期完成を目指す必要がある。新駅の設定については、設計業務が完了した。今後の工程については、平成28年度に駅名の決定、平成29年度に国への認可申請、平成30年度に工事着手、平成31年度に新駅開業の予定となるため引き続き事業の推進を図る必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>社会資本整備総合交付金の内示額が大幅に減少したため、工事施工箇所の見直しを行うことになった。来年度は、要望額の確保に傾注しつつ早期の完成を目指すことが肝要である。予定している工程を大幅に遅らせることがないように関係機関と連携を密にし、事業の推進を図る必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題